

平成30年度事業報告書

国立研究開発法人水産研究・教育機構

目 次

1. 国民の皆様へ
2. 法人の基本情報
 - (1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要
 - (2) 事務所(従たる事務所を含む)の所在地
 - (3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額
 - (4) 役員の氏名、役職、任期、担当及び経歴
 - (5) 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む)及び平均年齢並びに法人への出向者数
3. 財務諸表の要約
 - (1) 要約した財務諸表
 - (2) 財務諸表の科目の説明
4. 財務情報
 - (1) 財務諸表の概要
 - (2) 重要な施設等の整備等の状況
 - (3) 災害損失引当金による原状回復の状況
 - (4) 予算及び決算の概要
 - (5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況
5. 事業の説明
 - (1) 財源の内訳
 - (2) 財務情報及び業務実績の説明
6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

平成30年度 国立研究開発法人水産研究・教育機構事業報告書

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人水産研究・教育機構（以下「機構」といいます。）は、平成28年4月に国立研究開発法人水産総合研究センターと独立行政法人水産大学校とを統合し、水産基本法で述べられている「水産物の安定供給の確保」と「水産業の健全な発展」に貢献するため、水産に関する基礎から応用、実証化・普及までの体系的・計画的な研究開発及び水産業を担う中核的な人材を育成する研究・教育機関として設立されました。

第4期中長期計画（平成28～令和2年度）では、国立研究開発法人に課せられた使命である研究開発成果の最大化及び人材育成の高度化を図ることを目的に業務を推進しています。

平成30年度の各分野の取組内容は次のとおりです。今後も我が国の水産業の健全な発展と安全・安心な水産物の供給に貢献するとともに、未来の水産業を担う人材の育成に努め、皆様に信頼される研究・教育機関であるよう努力いたします。

（1）研究開発業務

- ① 水産資源の持続的な利用のための研究開発では、資源管理の科学的根拠となる資源評価や効率的な漁獲を支援する漁海況予報を作成・公表するとともに、それらを精度良く行うための基礎となる、資源変動の仕組み、生態系の構造、海洋環境の現状等に関する研究を進めました。さらに水産政策の改革に即応するため、新たな資源評価に向けた準備をいち早く行いました。資源評価に関する研究成果の例を1つあげますと、平成16年から北部まき網漁業で実施されていたマサバ・ゴマサバの漁獲努力量管理の実効性について定量評価を行ったところ、努力量管理が無かった場合に推定される漁獲量よりも30%程度削減されていたことから、漁獲可能量（TAC）を超過するリスクが回避されていることが示されました。
- ② 水産業の健全な発展と安全な水産物の供給のための研究開発では、沿岸域や内水面の生産力を活用し、産業の効率化を図り、安全安心な食品を提供するため、環境保全・修復、種苗生産、漁業・養殖業操業の効率化、食品の安全性評価等に関する技術開発を行いました。その結果、次の2つをはじめとして多くの成果が得られました。
 - i 高級な二枚貝であるタイラギの人工授精方法を開発しました。この方法を用いて、体内から取り出した卵と精子を効率的に授精させ、孵化した幼生を着底稚貝まで飼育することに成功しました。
 - ii 高価な分析機器を使用せず、20分という短時間で主要な麻痺性貝毒成分の有無を判別できる簡易分析キットを開発しました。
- ③ 海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究では、国民の財産となる科学データを収集・利用し、先進的な科学技術の水産業に応用するため、海洋環境の観測、遺伝子情報や生物標本の収集・管理・利用及び基礎的な研究を実施しました。その成果の1つとして、ニホンウナギの大規模な交配試験と遺伝解析により、仔魚期間の長さが親から子に遺伝することが明らかになりました。

（2）人材育成業務

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構による教育課程の認定等を維持しつつ、水産業界において即戦力となる人材を育成・供給するため、実践を重視した教育を行いました。その結果、平成30年度の卒業・修了者の就職率98.3%、このうち水産業及びその関連分野への就職率は85.5%（内定者ベース）となりました。

さらに、研究開発の最新成果を用いた講義の実施や研究現場へのインターンシップを実施するなどし、統合の相乗効果の発揮に向けた取組を推進しました。

(3) 産学官及び国際機関等との連携・協力

- ① 東京動物園協会と包括連携を締結し、葛西臨海水族園の持つ水圏生物の飼育技術を活かして水産現場の課題の解決を図る枠組を構築しました。
- ② 各地の公立試験研究機関、大学、企業等との連携を図る仕組みを強化しました。
- ③ 北太平洋海洋科学機関(PICES)年次会合を共催したほか、中西部太平洋まぐろ類委員会(WCPFC)、北太平洋漁業委員会(NPFC)などの国際会議において職員が議長・委員を務め、地域漁業管理機関運営に貢献しました。
- ④ 米国海洋大気庁海洋漁業局(NOAA NMFS)との、定期的な研究交流を行いました。
- ⑤ 米国NPOのグローバル・フィッシング・ウォッチ(GFW)、オーストラリア国立海洋資源安全保障センター(ANCORS)とIUU(違法・無報告・無制限)漁業解明についての研究交流に関する覚書(MOU)を締結し、人工衛星によるIUU漁業活動把握のための技術ワークショップを開催しました。
- ⑥ 東南アジア漁業開発センター(SEAFDEC)との研究交流に関する覚書(MOU)について、水産大学校とSEAFDECとのMOUを統合・更新し国際研究協力を推進しました。

2. 法人の基本情報

(1) 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

① 法人の目的

機構は、国立研究開発法人水産研究・教育機構法（平成11年法律第199号）により、水産に関する技術の向上に寄与するための総合的な試験及び研究等を行うとともに、さけ類及びます類のふ化及び放流を行うほか、水産業を担う人材の育成を図るための水産に関する学理及び技術の教授を行うことを目的とする。また、この他機構は、海洋水産資源開発促進法（昭和46年法律第60号）第3条第1項に規定する海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等を行うことを目的とする。

② 業務内容

機構は、農林水産大臣から指示された中長期目標等に基づき水産に関する技術の向上及び人材の育成に寄与するため、以下の業務を実施している。

ア 研究開発等の重点的推進

「水産基本計画」に即し、水産業が直面する課題に的確かつ効率的に対処するため、下記 i から iii の3つの重点研究課題を設定し、効率的かつ効果的な研究開発等を推進している。

- i 水産資源の持続的な利用のための研究開発
 - ・ 漁業資源の適切な管理のための研究開発
 - ・ 気候変動を考慮した漁場の形成や資源の変動に関する情報を的確に提供するための研究開発
- ii 水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発
 - ・ 沿岸域における漁場保全と水産資源の造成のための研究開発
 - ・ 内水面漁業の振興とさけます資源の維持・管理のための研究開発
 - ・ 養殖業の発展のための研究開発
 - ・ 漁船漁業の安全性確保と持続的な発展のための研究開発
 - ・ 漁業インフラ整備のための研究開発
 - ・ 水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発
- iii 海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究
 - ・ 海洋・生態系モニタリングとそれらの高度化及び水産生物の収集保存管理のための研究開発
 - ・ 次世代水産業及び他分野技術の水産業への応用のための研究開発

イ 人材育成業務

「水産基本計画」に即し、水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく、水産業を担う人材の育成を図るため、水産に関する学理及び技術の教授並びにこれらの業務に関する研究を行う。

- ・ 教育機関としての認定等の維持
- ・ 水産に関する学理及び技術の教育（本科、専攻科、水産学研究科）
- ・ 水産に関する学理及び技術の教授に係る研究
- ・ 就職対策の充実
- ・ 学生生活支援等
- ・ 自己収入の拡大と教育内容の高度化及び学生確保の強化

- ウ 研究開発成果の最大化等に向けた取組の強化
- ・国の重要施策に対する科学的知見の的確な提供
 - ・イノベーションの推進
 - ・地域水産業研究のハブ機能の強化
 - ・国際問題への積極的な対応
 - ・戦略的な知的財産マネジメントの推進
 - ・研究成果等の社会還元強化
 - ・研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮
 - ・P D C Aサイクルの徹底
 - ・その他の行政対応・社会貢献

③ 沿革

昭和24年、水産研究に関する国の機関として、海域別に8つの水産研究所が設立された。その後、水産をめぐる社会情勢の変化に対応するための改組が行われた。

主な改組は以下の通り。

- ・昭和42年8月1日 遠洋水産研究所の設立
- ・昭和54年3月1日 養殖研究所及び水産工学研究所の設立
- ・平成元年5月29日 東海区水産研究所を中央水産研究所に改組
- ・平成13年4月1日 中央省庁等改革により、水産庁研究所（独法化直前時点で9研究所）を統合し、センター（公務員型）が設立された。
- ・平成15年10月1日 特殊法人等整理合理化計画及び行政委託型公益法人等改革により、認可法人海洋水産資源開発センター及び社団法人日本栽培漁業協会の業務を引き継いで改組された。
- ・平成18年4月1日 独立行政法人さけ・ます資源管理センターと統合、非特定独立行政法人となる。
- ・平成23年4月1日 効率的な研究開発を行うため、9研究所、3センターの組織体制を、9研究所、1センターに再編し、養殖研究所を増養殖研究所に名称改正した。
- ・平成23年9月1日 遠洋水産研究所を国際水産資源研究所に名称改正した。
- ・平成27年4月1日 国立研究開発法人水産総合研究センターに名称改正した。
- ・平成28年4月1日 国立研究開発法人水産総合研究センターと独立行政法人水産大学校を統合し、国立研究開発法人水産研究・教育機構として発足、現在に至る。

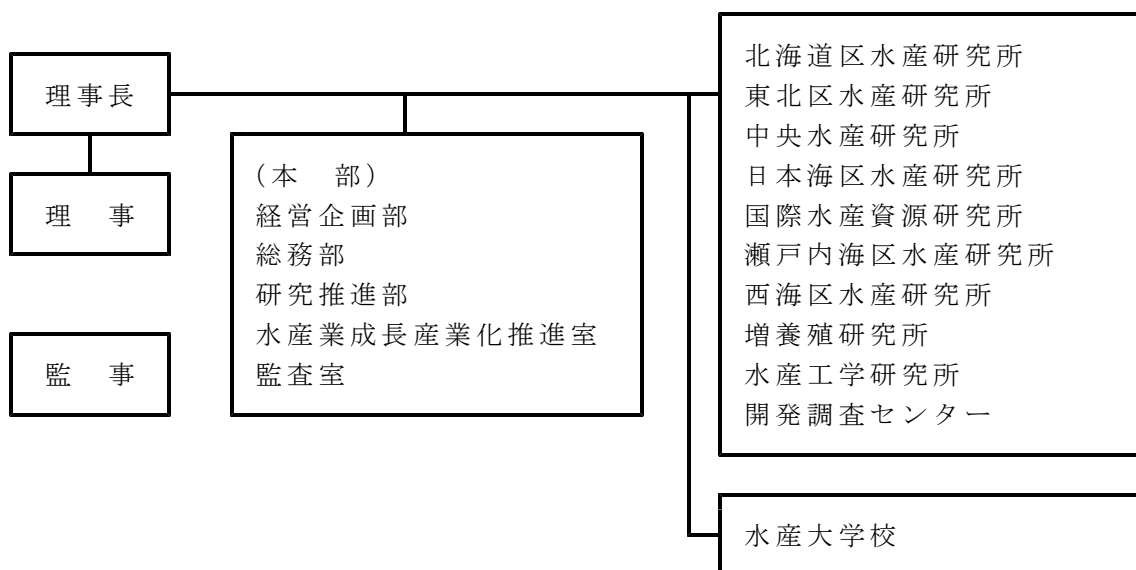
④ 設立根拠法

国立研究開発法人水産研究・教育機構法

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省水産庁増殖推進部研究指導課）

⑥ 組織図（平成31年3月31日現在）



(2) 事務所(従たる事務所を含む)の所在地

・本部

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB15階
国立研究開発法人水産研究・教育機構

TEL：045-227-2600（代表） FAX：045-227-2700

・研究所等の所在地

研究所等の名称	所在地
北海道区水産研究所	北海道札幌市豊平区中の島2条2-4-1
東北区水産研究所	宮城県塩釜市新浜町3-27-5
中央水産研究所	神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4
日本海区水産研究所	新潟県新潟市中央区水道町1-5939-22
国際水産資源研究所	静岡県静岡市清水区折戸5-7-1
瀬戸内海区水産研究所	広島県廿日市市丸石2-17-5
西海区水産研究所	長崎県長崎市多以良町1551-8
増養殖研究所	三重県度会郡南伊勢町中津浜浦422-1
水産工学研究所	茨城県神栖市波崎7620-7
開発調査センター	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3
水産大学校	山口県下関市永田本町2-7-1

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	66,404	—	74	66,330
資本金合計	66,404	—	74	66,330

(4) 役員の名、役職、任期、担当及び経歴

(平成30年度)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	宮原 正典	自 平成30年4月1日 至 令和3年3月31日		昭和53年4月 水産庁採用 平成23年1月 水産庁次長 平成26年4月 (独)水産総合研究センター理事長
理事	和田 時夫	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	経営企画 担当	昭和52年4月 水産庁採用 平成23年4月 (独)水産総合研究センター中央水産研究所長 平成24年4月 (独)水産総合研究センター理事 平成28年4月 (国研)水産研究・教育機構理事
理事	長谷川博章	自 平成28年7月4日 至 平成30年7月3日	総務・財務 担当	昭和60年4月 農林水産省採用 平成27年1月 国土交通省土地・建設産業局次長
理事	漆原 勝彦	自 平成30年7月4日 至 令和2年7月3日	総務・財務 担当	昭和61年4月 農林水産省採用 平成28年2月 林野庁関東森林管理局長 平成30年7月 農林水産省退職(役員出向)
理事	田中 健吾	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	研究開発・ 評価担当	昭和60年4月 水産庁採用 平成28年10月 水産庁資源管理部参事官 平成30年3月 水産庁退職(役員出向)
理事	伊藤 文成	自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日	研究開発担 当	昭和61年4月 水産庁採用 平成25年4月 (独)水産総合研究センター日本海区水産研究所長 平成26年4月 (独)水産総合研究センター理事 平成28年4月 (国研)水産研究・教育機構理事
理事	鷺尾 圭司	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	水産大学校 代表	昭和58年11月 林崎漁業協同組合企画研究室室長 平成17年7月 京都精華大学人文学部長 平成21年4月 (独)水産大学校理事長 平成28年4月 (国研)水産研究・教育機構理事
理事	中田 薫	自 平成30年4月1日 至 令和2年3月31日	人材育成担 当	昭和59年4月 水産庁採用 平成23年4月 (独)水産総合研究センター研究推進部研究主幹 平成28年4月 (国研)水産研究・教育機構理事
監事	前 章裕	自 平成28年4月1日 至 平成30年7月3日		昭和56年4月 水産庁採用 平成23年7月 水産庁増殖推進部栽培養殖課長 平成25年4月 (独)水産大学校理事
監事	榎本 一高	自 平成28年4月1日 至 平成30年7月3日		昭和52年4月 大洋漁業株式会社入社 平成20年4月 株式会社マルハニチロホールディングス監査部副部長 平成24年5月 アイシア株式会社常勤監査役 平成26年4月 (独)水産総合研究センター監事
監事	鈴木 孝	自 平成30年7月4日 至 令和2年度財務諸 表承認日まで		昭和55年4月 バブコック日立(株)入社 平成15年4月 バブコック日立(株)本社総務部長 平成20年7月 バブコック日立(株)本社企画本部 海外事業統括室主管 平成27年7月 三菱日立パワーシステムズ(株)経営統括部 グローバルマネジメント推進部主管部員 平成30年7月 三菱日立パワーシステムズ(株)退職
監事	檜山 義明	自 平成30年7月4日 至 令和2年度財務諸 表承認日まで		昭和59年4月 水産庁採用 平成28年4月 (国研)水産研究・教育機構研究推進部長 平成30年3月 (国研)水産研究・教育機構退職

(5) 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む)及び平均年齢並びに法人への出向者数

常勤職員は、平成30年度末現在1,112人(前期末比4人減少、0.4%減)であり、平均年齢は43.63歳(前期末43.56歳)となっている。このうち、国等からの出向者は20人、民間からの出向者は0人、平成31年3月31日退職者は74人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(URL: <http://www.fra.affrc.go.jp/johokokai/jyoho.html>)

(単位: 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	6,767	流動負債	6,326
現金・預金	4,059	運営費交付金債務	2,374
たな卸資産	236	たな卸資産見返運営費交付金	204
未収金	2,429	未払金	3,509
その他	44	前受金	57
固定資産	48,547	その他	181
有形固定資産	47,456	固定負債	2,451
無形固定資産	94	資産見返負債	2,424
投資その他の資産	996	資産除去債務	27
		負債合計	8,777
		純資産の部	金額
		資本金	66,330
		政府出資金	66,330
		資本剰余金	▲20,240
		利益剰余金	446
		純資産合計	46,537
資産合計	55,314	負債純資産合計	55,314

(注) 金額は、単位未満を四捨五入してあるので、合計とは端数において合致しないものがある。(以下の表において同じ。)

② 損益計算書

(URL: <http://www.fra.affrc.go.jp/johokokai/jyoho.html>)

(単位: 百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	22,998
業務費	20,645
人件費	10,439
減価償却費	534
その他	9,672
一般管理費	2,352
人件費	1,726
減価償却費	157
その他	468
雑損	1
経常収益 (B)	23,040
運営費交付金収益	16,404
事業収益	1,970
受託収入	3,190
補助金等収益	560
資産見返負債戻入	772
雑益等	144
臨時損益 (C)	▲28
前中長期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	99
当期総利益 (B - A + C + D)	113

③ キャッシュ・フロー計算書

(URL : <http://www.fra.affrc.go.jp/johokokai/jyoho.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,240
人件費支出	▲12,222
運営費交付金収入	17,120
自己収入等	5,845
その他収入・支出	▲9,504
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	▲848
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	▲11
IV 資金増減額 (D = A + B + C)	381
V 資金期首残高 (E)	3,658
VI 資金期末残高 (F = E + D)	4,039

④ 行政サービス実施コスト計算書

(URL : <http://www.fra.affrc.go.jp/johokokai/jyoho.html>)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 業務費用	17,765
損益計算書上の費用	23,030
(控除) 自己収入等	▲5,265
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,461
III 損益外減損損失相当額	134
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	10
VI 引当外賞与見積額	50
VII 引当外退職給付増加見積額	▲129
VIII 機会費用	26
IX 行政サービス実施コスト	21,317

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

- 現金・預金 : 現金及び預金
- たな卸資産 : 船舶燃油等の貯蔵品、調査で得られた漁獲物 (副産物)
- 未収金 : 施設整備費補助金等の未収金
- その他 (流動資産) : 前渡金、前払費用、未収収益等の短期に費用化、回収等される資産
- 有形固定資産 : 土地、建物、構築物、機械装置、船舶、車両、工具等の長期にわたって使用または利用する有形固定資産
- 無形固定資産 : 特許権、ソフトウェア等の無形固定資産
- 投資その他の資産 : 満期保有目的の投資有価証券、本部事務所の賃借に関する敷金等
- 運営費交付金債務 : 業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

たな卸資産見返運営費交付金	: 運営費交付金の交付の目的に従い取得した棚卸資産の未使用残高に対応する流動負債
未払金	: 研究用資材等業務活動において調達した物件や旅費等の未払金、施設整備費補助金に係る設備関係未払金、未払消費税等
前受金	: 水産大学校学生（新入生）の前学期授業料に対する前受金
その他（流動負債）	: 住民税、社会保険料等の預り金等
資産見返負債	: 運営費交付金等の交付の目的に従い取得した償却資産の未償却残高に対応する固定負債
資産除去債務	: 有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるもの
政府出資金	: 国からの出資金で、機構の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	: 国から交付された施設費等を財源として取得した資産で財産的基礎を構成するもの及び現物出資、施設費等を財源として取得した償却資産の減価償却累計額
利益剰余金	: 機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

人件費	: 給与、賞与、法定福利費等で、職員等に要する経費
減価償却費	: 業務及び一般管理に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他（業務費、一般管理費）	: 業務及び一般管理に要した費用
運営費交付金収益	: 業務活動の進行に応じて運営費交付金を収益化した金額
事業収益	: 漁獲物売却収入、財産賃貸収入等の収益
受託収入	: 国等からの受託収入の収益
補助金等収益	: 業務活動の進行に応じて補助金を収益化した金額
資産見返負債戻入	: 資産見返負債に対応する償却資産の減価償却に応じて収益化した金額
雑益等	: 寄附金収入、受取利息及び雑収入等
臨時損益	: 固定資産の除売却損益及び運営費交付金等で取得した償却資産の当期除売却資産の未償却残高の戻入額等
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	: 前中長期目標期間において自己財源で取得した固定資産について、その減価償却費が計上されることなどにより、前中長期目標期間繰越積立金を収益化した金額

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	: 機構の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営費交付金や受託費等のサービスの提供、漁獲物の売却等による収入、研究資材等又はサービスの購入による支出、人件費支出等
投資活動によるキャッシュ・フロー	: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・償還等による収入・支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	: 不要財産に係る国庫納付による支出

④ 行政サービス実施コスト計算書	
業務費用（損益計算書上の費用）	: 機構が実施する行政サービスのコストのうち、機構の損益計算書に計上される費用
業務費用の控除（自己収入等）	: 事業収益、受託収入、寄附金収益等の自己収入
損益外減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額等
損益外減損損失相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減損損失相当額
損益外利息費用相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除去費用等に係る利息費用相当額
損益外除売却差額相当額	: 通則法第46条の2又は第46条の3の規定に基づいて行う不要財産の譲渡取引のうち主務大臣が必要なものとして指定した譲渡取引により生じた譲渡差額等相当額
引当外賞与見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額及び政府出資又は地方公共団体出資等の出資額を市場で運用すれば得られたであろう金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）
（経常費用）

平成30年度は22,998百万円であり、前年度比1,162百万円増（5.3%増）となった。これは、研究・教育勘定において、退職手当85百万円、雑給24百万円が減となる一方で、外部委託費166百万円、水道光熱費109百万円、その他経費170百万円が増となり、海洋水産資源開発勘定において、備品費2百万円、減価償却費6百万円が減となる一方で、水道光熱費122百万円、用船費429百万円が増となったことなどによる。

(経常収益)

平成30年度は23,040百万円であり、前年度比1,056百万円増(4.8%増)となった。これは、研究・教育勘定において、雑益63百万円が減となる一方で、運営費交付金収益149百万円、受託収入99百万円、補助金等収益150百万円が増となり、海洋水産資源開発勘定においては、資産見返負債戻入6百万円が減となる一方で、運営費交付金収益308百万円、漁獲物売却収入398百万円が増となったことなどによる。

(当期総損益)

上記の経常収益から経常費用を差し引いた額(経常利益)42百万円に、臨時損益の差額▲28百万円及び前中長期目標期間繰越積立金取崩額(前中長期目標期間までに自己財源で取得した固定資産の当年度減価償却費相当額等)99百万円を加算して、当期総利益は113百万円となった。

(資産)

平成30年度末現在の資産合計は55,314百万円であり、前年度末比2,978百万円の減となった。これは、研究・教育勘定の流動資産において、現金及び預金362百万円、未収金150百万円が増となる一方で、有形固定資産3,332百万円が減となり、海洋水産資源開発勘定の固定資産において、投資その他資産176百万円が増となる一方で、たな卸資産160百万円、未収金162百万円が減となったことなどによる。

(負債)

平成30年度末現在の負債合計は8,777百万円であり、前年度末比5百万円の増となった。これは、研究・教育勘定において、資産見返運営費交付金88百万円、建設仮勘定見返施設費179百万円が減となる一方で、運営費交付金債務198百万円、未払金66百万円、設備関係未払金が168百万円増となり、海洋水産資源開発勘定において、運営費交付金債務97百万円、資産見返運営費交付金14百万円が減となったことなどによる。

なお、東日本大震災による施設等被害の原状回復のために流動負債に計上していた災害損失引当金2百万円は、当年度に原状回復を行ったことにより取り崩した。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,240百万円であり、前年度比554百万円の増となった。これは、原材料、商品又はサービスの購入による支出が480百万円増となる一方で、漁獲物売却収入が543百万円増、その他の支出(預り金)が401百万円減となったことなどによる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは▲848百万円であり、前年度比15百万円の減となった。これは、施設費による収入が2,501百万円減となり、有形固定資産の取得による支出が2,501百万円減となったことなどによる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成30年度の財務活動によるキャッシュ・フローは▲11百万円であり、前年度比38百万円の増となった。これは、不要財産に係る国庫納付として11百万円行ったことによる。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常費用	19,959	21,146 (23,612)	21,763	21,836	22,998
経常収益	20,044	21,158 (23,620)	21,420	21,984	23,040
当期総利益	118	2,003 (2,327)	▲16	264	113
資産	53,817	50,637 (62,189)	59,748	58,292	55,314
負債	7,821	6,009 (8,601)	12,315	8,773	8,777
利益剰余金(又は繰越欠損金)	466	2,468 (2,826)	283	432	446
業務活動によるキャッシュ・フロー	635	688 (685)	68	686	1,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲715	▲733 (▲869)	▲199	▲832	▲848
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	▲6 (▲6)	▲11	▲49	▲11
資金期末残高	3,512	3,461 (3,995)	3,854	3,658	4,039

(注) 前中長期目標期間：平成23年度～平成27年度（5年間）

当中長期目標期間：平成28年度～令和2年度（5年間）

平成28年4月1日をもって、独立行政法人水産大学校の業務を承継した。

27年度下段括弧書きは、水産大学校分を含めた額。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

研究・教育勘定の事業損益は39百万円（前年度比▲97百万円）、海洋水産資源開発勘定の事業損益は3百万円（前年度比▲8百万円）となっている。研究・教育勘定の事業損益については、経常費用のうち、退職手当85百万円、雑給24百万円が減となる一方で、外部委託費166百万円、水道光熱費109百万円、その他経費170百万円が増となり、経常収益のうち、雑益63百万円が減となる一方で、運営費交付金収益149百万円、受託収入99百万円、補助金等収益150百万円が増となったことなどが主な要因である。海洋水産資源開発勘定の事業損益については、経常費用のうち、備品費2百万円、減価償却費6百万円が減となる一方で、水道光熱費122百万円、用船費429百万円が増となり、経常収益のうち、資産見返負債戻入6百万円が減となる一方で、運営費交付金収益308百万円、漁獲物売却収入398百万円が増となったことなどが主な要因である。

※独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成28年度より、セグメント区分を一定の事業等のまとまりごとの区分に変更しており、区分別の分析は実務上困難なため、行っておりません。

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	区分	28年度	29年度	30年度
研究・教育勘定	86	12 (8)	研究開発成果の最大化等に向けた取組の強化	▲12	6	47
			水産資源の持続的な利用のための研究開発	▲361	29	25
			水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	121	▲75	▲47
			海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	62	3	3
			人材育成業務	31	26	6
			法人共通	▲153	147	5
			小計	▲312	136	39
海洋水産資源開発勘定	0	-	水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	0	0	0
			法人共通	▲31	12	3
			小計	▲31	12	3
合計	86	12 (8)	合計	▲343	148	42

（注）前中長期目標期間：平成23年度～平成27年度（5年間）

当中長期目標期間：平成28年度～令和2年度（5年間）

平成28年4月1日をもって、独立行政法人水産大学校の業務を承継した。

27年度下段括弧書きは、水産大学校分を含めた額。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

研究・教育勘定の総資産は52,853百万円であり、前年度比2,847百万円の減（5.1%減）となっている。これは、流動資産において、現金及び預金362百万円、未収金150百万円が増となる一方で、有形固定資産3,332百万円が減となったことが主な要因である。

海洋水産資源開発勘定の総資産は2,622百万円と、前年度比99百万円の減（3.7%減）となっている。これは、投資その他資産176百万円が増となる一方で、たな卸資産160百万円、未収金162百万円が減となったことなどが主な要因である。

※独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成28年度より、セグメント区分を一定の事業等のまとまりごとの区分に変更しており、区分別の分析は実務上困難なため、行っておりません。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	26年度	27年度	区分	28年度	29年度	30年度
研究・教育勘定	51,307	48,133 (59,684)	研究開発成果の最大化等に向けた取組の強化	467	430	563
			水産資源の持続的な利用のための研究開発	3,635	3,381	4,453
			水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	7,115	6,615	8,777
			海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究	1,128	984	1,268
			人材育成業務	6,207	7,945	2,836
			法人共通	38,807	36,344	34,956
			小計	57,359	55,700	52,853
海洋水産資源開発勘定	2,628	2,617 (2,617)	水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発	2,504	2,696	2,596
			法人共通	28	26	26
			小計	2,532	2,721	2,622
勘定相互間の相殺 消去	▲118	▲112 (▲112)	勘定相互間の相殺消去	▲143	▲129	▲161
合計	53,817	50,637 (62,189)	合計	59,748	58,292	55,314

（注）前中長期目標期間：平成23年度～平成27年度（5年間）
 当中長期目標期間：平成28年度～令和2年度（5年間）
 平成28年4月1日をもって、独立行政法人水産大学校の業務を承継した。
 27年度下段括弧書きは、水産大学校分を含めた額。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

前中長期目標期間繰越積立金取崩額▲99百万円は、前中長期目標期間に取得した資産の減価償却相当額等であり、当中長期目標期間において費用化されることに伴い、損益均衡を図るため取り崩すべき積立金として、平成28年6月30日付けにて農林水産大臣から

承認を受けた627百万円から取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成30年度の行政サービス実施コストは21,317百万円であり、前年度比603百万円増（2.9%増）となっている。これは、損益外減損損失相当額が455百万円減となる一方で、業務費用が751百万円、引当外退職給付増加見積額が278百万円増となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
業務費用	15,221	16,138 (18,013)	16,552	17,014	17,765
うち損益計算書上の費用	19,964	21,185 (23,673)	21,771	21,847	23,030
うち自己収入等	▲4,742	▲5,048 (5,660)	▲5,219	▲4,833	▲5,265
損益外減価償却相当額	3,217	2,919 (3,492)	3,351	3,461	3,461
損益外減損損失相当額	421	671 (671)	429	589	134
損益外利息費用相当額	1	1 (1)	1	1	0
損益外除売却差額相当額	24	56 (63)	63	11	10
引当外賞与見積額	50	— (▲3)	47	9	50
引当外退職給付増加見積額	▲51	▲146 (▲105)	1,367	▲407	▲129
機会費用	206	17 (17)	52	38	26
(控除)法人税等及び国庫納付額	—	▲14 (▲14)	—	—	—
行政サービス実施コスト	19,088	19,642 (22,134)	21,862	20,714	21,317

（注）前中長期目標期間：平成23年度～平成27年度（5年間）

当中長期目標期間：平成28年度～令和2年度（5年間）

平成28年4月1日をもって、独立行政法人水産大学校の業務を承継した。

27年度下段括弧書きは、水産大学校分を含めた額。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

当年度中に完成した主要施設等

- ・北海道区水産研究所釧路庁舎（調温実験施設改修）取得価格：169百万円
- ・増養殖研究所南勢庁舎（海水取水管更新）取得価格：310百万円
- ・水産大学校（学生サポート棟新築）取得価格：131百万円

(3) 災害損失引当金による原状回復の状況

東日本大震災により計上された災害損失引当金による当年度における原状回復の状況

- ・東北区水産研究所

引当金計上額： 2百万円、当年度取崩額： 2百万円

※被害箇所が宮城県の漁港施設内にあり、同県が実施する復旧工事の進捗状況に併せて原状回復を行う必要があったが、当年度に宮城県の復旧工事が行われたため、原状回復を行った。

(4) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区 分	前中長期目標期間				当中長期目標期間						
	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	差 額 理 由
収 入	20,641	21,732	20,926	22,615	25,485	25,265	25,519	26,480	23,810	25,639	
運営費交付金	14,866	14,866	15,127	15,127	17,349	17,349	17,393	17,393	17,120	17,120	
政府補助金等収入	760	574	760	609	697	380	697	417	697	568	政府補助金が減少したため
施設整備費補助金	171	171	272	254	411	376	411	406	431	431	
船舶建造費補助金	—	—	—	—	1,933	1,933	1,929	1,926	—	—	
受託収入	2,832	3,321	2,832	3,082	3,055	3,190	3,055	3,087	3,055	3,192	受託契約が増加したため
諸収入	1,540	1,451	1,540	1,991	2,040	2,036	2,034	1,814	2,047	2,096	授業料収入等が増加したため
前年度からの繰越	471	1,348	395	1,551	—	—	—	1,437	461	2,231	運営費交付金等の繰越
支 出	20,641	20,226	20,926	21,623	25,485	24,013	25,519	24,063	23,810	23,098	
一般管理費	723	517	701	595	867	782	839	485	913	642	配分見直しによる減少
業務経費	7,081	7,131	6,983	8,016	7,504	6,800	7,393	6,967	7,401	7,480	配分見直しによる増加
政府補助金等事業費	760	574	760	609	697	380	697	417	697	568	政府補助金が減少したため
施設整備費	171	171	272	254	411	376	411	406	431	431	
船舶建造費	—	—	—	—	1,933	1,933	1,929	1,926	—	—	
受託経費	2,832	3,311	2,832	3,094	3,055	3,191	3,055	3,086	3,055	3,190	受託契約が増加したため
人件費	9,074	8,521	9,378	9,055	11,018	10,552	11,195	10,776	11,313	10,787	期中の欠員等による増加

(注) 前中長期目標期間：平成23年度～平成27年度（5年間）

当中長期目標期間：平成28年度～令和2年度（5年間）

平成28年4月1日をもって、独立行政法人水産大学校の業務を承継した。

(5) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

運営費交付金を充当して行う事業については、業務の見直し及び効率化を進め、中長期目標期間中、平成27年度予算額（一般管理費883百万円、業務経費6,305百万円）を基準として、一般管理費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制を行った金額相当額以内に抑制することとしている。

一般管理費においては、通常経費は平成27年度予算額を基準として毎年度平均で対前年度比3%の抑制を行った場合の目標額を踏まえ、806百万円（毎年度平均で対前年度比3%の抑制）とし、業務経費においても、平成27年度予算額を基準として毎年度平均で対前年度比1%の抑制を行った場合の目標額を踏まえ、6,118百万円（毎年度平均で対前年度比1%の抑制）とした予算を基に執行しており、効率化目標は確実に達成した（かかり増し経費のような単年度限りのものは除く。）。

平成30年度は、この予算をベースに効率的かつ重点的な資金配分を行い、支出においては複数年契約を更に進めること等により経費の節減や事務の効率化を図った。

上記の交付金のほか、東日本大震災復旧・復興のための運営費交付金を受けて、海洋生態系の放射性物質挙動調査事業を行った。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合い

(単位：百万円)

区 分	前中長期目標期間 終了年度		当中長期目標期間					
			平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
一般管理費	883	100%	857	▲3%	831	▲3%	806	▲3%
業務経費	6,305	100%	6,242	▲1%	6,180	▲1%	6,118	▲1%

(注) 当中長期目標期間の比率は、前中長期目標期間終了年度予算額を基準とした、毎年度平均の対前年度抑制率金額は、かかり増し経費を除く額

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳

機構全体の経常収益は23,040百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益16,404百万円（収益の71.2%）、自己収入等及び受託収入5,160百万円（同22.4%）、補助金560百万円（同2.4%）、資産見返負債戻入772百万円（同3.4%）、雑益等144百万円（同0.6%）となっている。

これは、研究・教育勘定において、運営費交付金収益149百万円、受託収入99百万円、補助金等収益150百万円が増となる一方で、雑益63百万円が減となり、海洋水産資源開発勘定においては、運営費交付金収益308百万円、漁獲物売却収入398百万円が増となる一方で、資産見返負債戻入6百万円が減となったことなどによる。

1) 研究・教育勘定

経常収益は19,530百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益14,354百万円（当勘定収益の73.5%）、自己収入等及び受託収入3,746百万円（同19.2%）、補助金560百万円（同2.9%）、資産見返負債戻入730百万円（同3.7%）、雑益等141百万円（同0.7%）

となっている。

また、セグメント別内訳は次のとおり。

ア 研究開発成果の最大化等に向けた取組の強化

経常収益は842百万円で、内訳は運営費交付金収益820百万円（当セグメント収益の97.3%）、自己収入等及び受託収入4百万円（同0.5%）、資産見返負債戻入17百万円（同2.1%）、雑益等1百万円（同0.1%）となっている。

イ 水産資源の持続的な利用のための研究開発

経常収益は5,118百万円で、内訳は運営費交付金収益2,649百万円（同51.8%）、自己収入等及び受託収入1,797百万円（同35.1%）、補助金503百万円（同9.8%）、資産見返負債戻入144百万円（同2.8%）、雑益等25百万円（同0.5%）となっている。

ウ 水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発

経常収益は7,592百万円で、内訳は運営費交付金収益6,191百万円（同81.5%）、自己収入等及び受託収入987百万円（同13.0%）、補助金51百万円（同0.7%）、資産見返負債戻入282百万円（同3.7%）、雑益等81百万円（同1.1%）となっている。

エ 海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究

経常収益は1,443百万円で、内訳は運営費交付金収益1,073百万円（同74.3%）、自己収入等及び受託収入318百万円（同22.1%）、資産見返負債戻入40百万円（同2.8%）、雑益等11百万円（同0.8%）となっている。

オ 人材育成業務

経常収益2,421百万円で、内訳は運営費交付金収益1,663百万円（同68.7%）、授業料収入等による自己収入及び受託収入639百万円（同26.4%）、補助金7百万円（同0.3%）、資産見返負債戻入92百万円（同3.8%）、雑益等21百万円（同0.9%）となっている。

カ 法人共通

経常収益2,113百万円で、内訳は運営費交付金収益1,958百万円（同92.6%）、資産見返負債戻入154百万円（同7.3%）、雑益等2百万円（同0.1%）となっている。

2) 海洋水産資源開発勘定

経常収益は3,511百万円であり、その内訳は、運営費交付金収益2,051百万円（当勘定収益の58.4%）、漁獲物販売収入等による自己収入等1,415百万円（同40.3%）、資産見返負債戻入42百万円（同1.2%）、雑益等3百万円（同0.1%）となっている。

また、セグメント別内訳は次のとおり。

ア 水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発

経常収益は3,346百万円で、内訳は運営費交付金収益1,889百万円（当セグメント収益の56.5%）、漁獲物販売収入等による自己収入等1,415百万円（同42.3%）、資産見返負債戻入39百万円（同1.2%）、雑益等3百万円（同0.1%）となっている。

イ 法人共通

経常収益165百万円で、内訳は運営費交付金収益162百万円（同98.1%）、資産見返負債戻入3百万円（同1.9%）、となっている。

② 自己収入の明細

研究・教育勘定においては、主に受託収入として3,190百万円、補助金等収益として560百万円、授業料等収入として524百万円、財産賃貸収入として19百万円、海洋水産資源開発勘定においては、主に漁獲物売却収入として1,415百万円の自己収入を得ている。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

① 研究・教育勘定

ア 研究開発成果の最大化等に向けた取組の強化

国立研究開発法人に課せられた使命である研究開発成果の最大化及び人材育成の高度化を図るために、法人共通事項として、①国の重要施策に対する科学的知見の的確な提供、②イノベーションの推進、③地域水産業研究のハブ機能の強化、④国際問題への積極的な対応、⑤戦略的な知的財産マネジメントの推進、⑥研究成果等の社会還元強化、⑦研究開発業務と人材育成業務の相乗効果の発揮、⑧PDCAサイクルの徹底、⑨その他の行政対応・社会貢献の視点に基づき取組を強化する。

業務の財源は、上記（１）に記載のとおりである。

業務の費用は、業務費（712百万円）、一般管理費（83百万円）、法人共通（87百万円）となっている。

イ 水産資源の持続的な利用のための研究開発

漁業資源の適切な管理のための研究開発、及び気候変動を考慮した漁場の形成や資源の変動に関する情報を的確に提供するための研究開発を行う。

業務の財源は、上記（１）に記載のとおりである。

業務の費用は、業務費（5,093百万円）、法人共通（621百万円）となっている。

ウ 水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発

沿岸域における漁場保全と水産資源の造成のための研究開発、内水面漁業の振興とさけます資源の維持・管理のための研究開発、養殖業の発展のための研究開発、漁船漁業の安全性確保と持続的な発展のための研究開発、漁業インフラ整備のための研究開発、及び水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発を行う。

業務の財源は、上記（１）に記載のとおりである。

業務の費用は、業務費（7,639百万円）、法人共通（931百万円）となっている。

エ 海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究

海洋・生態系モニタリングとそれらの高度化及び水産生物の収集保存管理のための研究開発、及び次世代水産業及び他分野技術の水産業への応用のための研究開発を行う。

業務の財源は、上記（１）に記載のとおりである。

業務の費用は、業務費（1,440百万円）、法人共通（175百万円）となっている。

オ 人材育成業務

「水産基本計画」に即し、水産業が直面する諸課題に的確かつ効果的に対処すべく水産業を担う人材の育成を図るため、教育機関としての認定の維持、水産に関する学理及び技術の教育、水産に関する学理及び技術の教授に係る研究、就職対策の充実、学生生活支援等、並びに自己収入の拡大と教育内容の高度化及び学生確保の強化を行う。

業務の財源は、上記（１）に記載のとおりである。

業務の費用は、業務費（2,415百万円）、法人共通（294百万円）となっている。

※なお、アからオの各項に記載されている業務の費用のうち法人共通は、法人全体として発生する費用であり、合理的な配分基準を設定することが困難であるため、当勘定における各項の業務費総額により按分した金額を参考値として記載している。

② 海洋水産資源開発勘定

ア 水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発

沿岸域における漁場保全と水産資源の造成のための研究開発、内水面漁業の振興とさけます資源の維持・管理のための研究開発、養殖業の発展のための研究開発、漁船漁業の安全性確保と持続的な発展のための研究開発、漁業インフラ整備のための研究開発、及び水産物の安全・安心と輸出促進を含めた新たな利用のための研究開発を行う。

業務の財源は、上記（１）に記載のとおりである。
業務の費用は、業務費(3,346百万円)、法人共通(161百万円)となっている。

